

浜銀総研 News Release



2013年3月21日

落ち着きを取り戻した神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査2013年3月調査結果 ——

要 旨

【景況感】

神奈川県内中堅・中小企業の2013年3月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲30と前回調査から1ポイント低下した。

今回の業況判断D. I. 値を製造業・非製造業の別にみると、製造業は▲34と前回調査比1ポイント上昇した反面で、非製造業が▲27と同2ポイント低下した。製造業では、鉄鋼・非鉄は大きく低下した反面で、電気機械や化学・石油、電子部品・デバイスなどが大きく上昇した。一方、非製造業では飲食店・宿泊が大幅に上昇し、建設や運輸・倉庫、小売などでは低下した。

3か月先（2013年6月末）の見通しについては、製造業、非製造業ともに上昇を予想していることから、全産業ベースの業況判断D. I. 値は▲25と3月実績に比べて5ポイントの上昇と、景況感が改善に転じると見込まれている。

前回12月調査で落ち込んだ県内中堅・中小企業の景況感は、今回調査で下げ止まり、先行きは改善が見込まれている。第2次安倍政権の誕生とともに、円安や株高が進行し、わが国経済には明るいムードが広がっている。自社の業況に恩恵が及ぶのは新年度明けからとみる県内企業が多いことが今回調査で明らかになった。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 宮下 敦

TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

企業経営予測調査

2013年3月実施

四半期別（第167回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,271社
（うち製造業410社、非製造業861社）

回収率40.0%（回答企業508社、うち製造業200社、非製造業308社）

業況判断D. I.

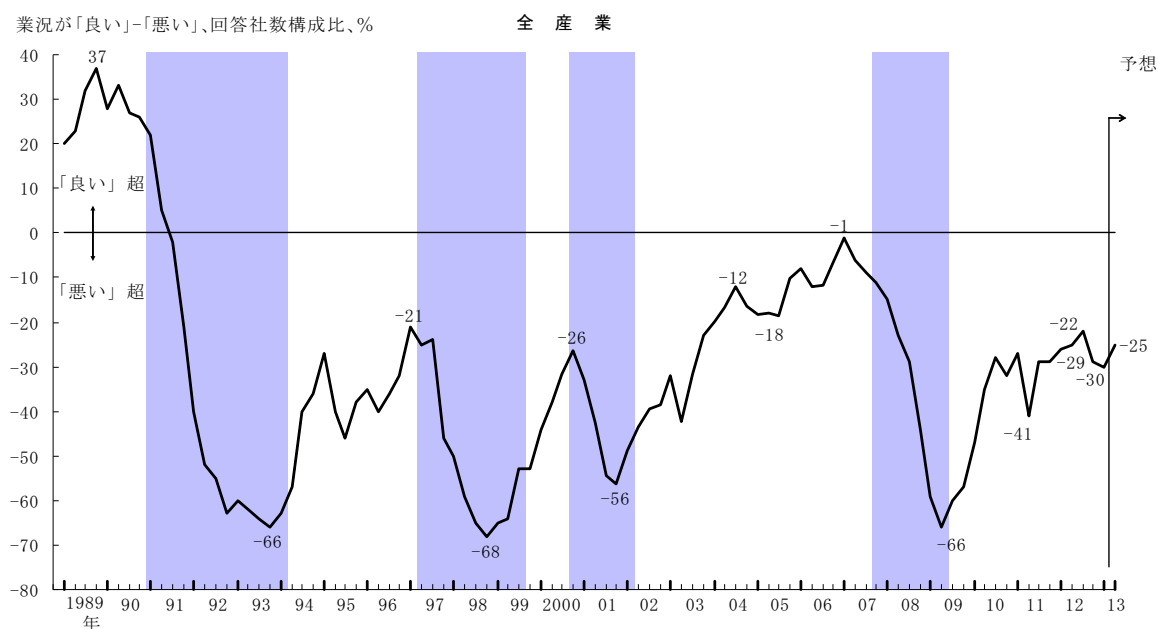
（2013年3月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2013年3月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は前回調査の▲29から今回▲30へと1ポイント低下した。

今回の業況判断D. I. 値を製造業・非製造業別にみると、製造業が前回調査の▲35から今回▲34へと1ポイント上昇した。業種別には電気機械が前回の▲43から22ポイント上昇の▲21、化学・石油が前回の▲67から21ポイント上昇の▲46となったほか、電子部品・デバイスも前回の▲71から18ポイント上昇の▲53となり、前回調査で「悪い」超幅の大きかった業種で景況感が大幅に持ち直した。反面で、鉄鋼・非鉄と金属製品でD. I. 値が大きく低下したほか、輸送機械でも景況感の悪化が続いた。

一方の非製造業については前回の▲25から▲27へと2ポイント低下した。業種別には建設が14ポイント低下の▲23となったほか、運輸・倉庫と小売も「悪い」超幅が大きく拡大した。反面で、飲食店・宿泊が56ポイント上昇の0となり、約5年ぶりに「悪い」超から脱したほか、サービスと不動産においても景況感が改善した。

業況判断D. I. の推移



（3か月先の見通し）

2013年6月末時点の業況判断D. I. は、全産業ベースで▲25と3月末の実績に比べて5ポイントの上昇が見込まれている。

製造業では、輸送機械で引き続き景況感の悪化が見込まれているものの、食料品や鉄鋼・非鉄、電子部品・デバイスなどで大幅な改善が見込まれていることから、製造業全体ではD. I. 値が▲30と3月末比4ポイント上昇する見通しである。一方、非製造業も飲食店・宿泊や小売、不動産などで改善が見込まれていることから、非製造業全体では▲22と3月末比5ポイント上昇する見通しである。

前回12月調査で落ち込んだ県内中堅・中小企業の景況感は、今回調査で下げ止まり、先行きは改善が見込まれている。第2次安倍政権の誕生とともに、円安や株高が進行し、わが国経済には明るいムードが広がっている。自社の業況に恩恵が及ぶのは新年度明けからとみる県内企業が多いことが今回調査で明らかになった。

足下の業況判断D. I. と3か月先の見通し

（業況判断 D.I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、％）

	2012年 9月末	2012年 12月末	2013年 3月末	2013年 6月末 (予想)
全 産 業	▲ 22	▲ 29	▲ 30 (▲ 31)	▲ 25
製 造 業	▲ 22	▲ 35	▲ 34 (▲ 37)	▲ 30
一般機械	▲ 24	▲ 35	▲ 22 (▲ 42)	▲ 19
電気機械	▲ 17	▲ 43	▲ 21 (▲ 29)	▲ 24
電子部品・デバイス	▲ 64	▲ 71	▲ 53 (▲ 64)	▲ 29
輸送機械	▲ 12	▲ 21	▲ 32 (▲ 38)	▲ 44
食料品	▲ 31	▲ 35	▲ 35 (▲ 41)	0
化学・石油	▲ 41	▲ 67	▲ 46 (▲ 47)	▲ 46
鉄鋼・非鉄	▲ 8	▲ 13	▲ 38 (▲ 13)	▲ 8
金属製品	▲ 21	▲ 36	▲ 46 (▲ 60)	▲ 43
非製造業	▲ 22	▲ 25	▲ 27 (▲ 28)	▲ 22
建設	▲ 19	▲ 9	▲ 23 (▲ 14)	▲ 25
不動産	▲ 4	▲ 13	▲ 11 (▲ 17)	0
運輸・倉庫	▲ 19	▲ 22	▲ 32 (▲ 33)	▲ 30
卸売	▲ 36	▲ 33	▲ 37 (▲ 40)	▲ 29
小売	▲ 30	▲ 41	▲ 51 (▲ 28)	▲ 39
飲食店・宿泊	▲ 26	▲ 56	0 (▲ 33)	13
サービス	▲ 14	▲ 26	▲ 15 (▲ 35)	▲ 13

（注）カッコ内は前回 2012 年 12 月調査時点における 2013 年 3 月末予想である。

なお、本プレスリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。